



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	82,410	1.1	3,791	△2.4	4,539	△0.8	2,313	△9.2
30年3月期第3四半期	81,498	△4.9	3,883	△13.9	4,574	△11.2	2,548	△11.6

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 1,712百万円 (△76.2%) 30年3月期第3四半期 7,189百万円 (75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	37.64	—
30年3月期第3四半期	41.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	218,756	158,212	67.2
30年3月期	240,818	158,480	61.3

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 146,899百万円 30年3月期 147,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	33.00	33.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	185,000	3.4	15,000	0.8	15,800	△5.2	9,880	△8.6
								160.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

なお、特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)石田工業所は、重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	61,537,219 株	30年3月期	61,537,219 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	64,564 株	30年3月期	64,472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	61,472,715 株	30年3月期3Q	61,472,784 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 部門別受注・売上高（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は増加しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,173億円（前年同四半期比114%）となり、連結売上高は824億円（前年同四半期比101%）となりました。

利益については、連結営業利益は37億91百万円（前年同四半期比98%）、連結経常利益は45億39百万円（前年同四半期比99%）となりました。また親会社株主に帰属する連結純利益は23億13百万円（前年同四半期比91%）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

(2) 連結財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

当第3四半期連結会計期間における資産の残高は、2,187億56百万円（前連結会計年度末は2,408億18百万円）となり、220億61百万円減少しました。減少した主な要因は、施工が順調に推移したことに伴い未成工事支出金等が増加したものの、債権の回収に伴い前連結会計年度末に計上した受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権が減少したこととあります。

負債

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は、605億43百万円（前連結会計年度末は823億38百万円）となり、217億94百万円減少しました。減少した主な要因は、債務の支払いに伴い前連結会計年度末に計上した支払手形・工事未払金等が減少したこととあります。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,582億12百万円（前連結会計年度末は1,584億80百万円）となり、2億67百万円減少しました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が株主配当を上回ったことにより利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の時価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこととあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)石田工業所は重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357	15,674
受取手形・完成工事未収入金等	84,784	34,931
電子記録債権	3,597	1,308
有価証券	19,400	16,500
未成工事支出金等	27,087	60,852
その他	1,450	3,420
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	153,675	132,686
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,220	19,090
土地	14,358	15,006
その他(純額)	6,231	6,359
有形固定資産合計	39,809	40,455
無形固定資産	3,466	3,125
投資その他の資産		
投資有価証券	40,174	38,659
繰延税金資産	1,910	1,724
その他	1,794	2,110
貸倒引当金	△11	△6
投資その他の資産合計	43,866	42,488
固定資産合計	87,142	86,069
資産合計	240,818	218,756
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,896	18,658
電子記録債務	11,157	10,763
短期借入金	400	100
未払法人税等	4,713	484
未成工事受入金	3,950	7,220
完成工事補償引当金	30	23
工事損失引当金	618	988
賞与引当金	5,625	1,709
役員賞与引当金	90	21
その他	5,835	3,067
流動負債合計	65,318	43,037
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	139
退職給付に係る負債	13,876	14,388
その他	3,018	2,978
固定負債合計	17,019	17,506
負債合計	82,338	60,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	118,218	118,560
自己株式	△24	△24
株主資本合計	134,480	134,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,417	12,224
退職給付に係る調整累計額	△179	△147
その他の包括利益累計額合計	13,237	12,076
非支配株主持分	10,762	11,313
純資産合計	158,480	158,212
負債純資産合計	240,818	218,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	81,498	82,410
完成工事原価	68,578	69,433
完成工事総利益	12,919	12,976
販売費及び一般管理費	9,035	9,184
営業利益	3,883	3,791
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	576	632
その他	181	174
営業外収益合計	779	823
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	83	75
その他	5	0
営業外費用合計	89	75
経常利益	4,574	4,539
特別利益		
固定資産売却益	168	0
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	168	4
特別損失		
固定資産除売却損	54	85
特別損失合計	54	85
税金等調整前四半期純利益	4,688	4,458
法人税等	1,656	1,580
四半期純利益	3,031	2,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	482	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	2,313

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,031	2,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,052	△1,202
退職給付に係る調整額	92	32
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	4,158	△1,165
四半期包括利益	7,189	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,682	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	507	559

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	56,448	58,904	2,455	4.4
一般電気工事	26,419	34,843	8,424	31.9
情報通信工事	18,883	22,319	3,435	18.2
そ の 他	1,111	1,319	207	18.7
合 計	102,863	117,386	14,522	14.1

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	47,857	48,008	151	0.3
一般電気工事	22,690	23,216	526	2.3
情報通信工事	8,871	8,790	△80	△0.9
そ の 他	2,079	2,394	314	15.1
合 計	81,498	82,410	911	1.1

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。